社会資本総合整備計画（市街地整備）

令和2年3月31日

計画の名称	1　大規模地震に対する都市の防災性向上		
計画の期間	平成27年度　～　平成31年度　（5年間）	交付対象	名古屋市

計画の目標

名古屋市においては、東海・東南海・南海３連動地震等の最大級地震の発生にともない、市街地大火による延焼や大規模盛土造成地の滑動崩壊により、市民の生命に関わる被害が生じることに加え、ライフラインの停滞、避難や消防・救助活動が困難になるなど甚大な被害の発生が懸念されている。
このため、早急に防災上重要な避難路の沿道建築物の不燃化を促進し、延焼遮断帯の形成をすることで市街地の延焼防止機能の確保するとともに、大規模盛土造成地の変動予測等による造成宅地の耐震化を推進し、避難路・宅地の安全確保を行うことにより、大規模地震に備えた市域における防災性の向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

・都市防災不燃化促進事業(広小路線地区)　耐火率７０．０％（平成27年度）
・都市防災不燃化促進事業(東郊線地区)　　耐火率７０．０％（平成30年度）
・第一次スクリーニングにおいて抽出された大規模盛土造成地において、滑動崩落のおそれのある箇所の確認・調査に着手する。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H27当初)	中間目標値 －	最終目標値 (H31末)	備考
耐火率の算出 耐火率（含む準耐火建築物）＝（耐火建築物＋準耐火建築物×0.8）÷（耐火建築物＋準耐火建築物＋耐火・準耐火建築物以外の建築物）	61.8%(見込み) 65.2%(見込み)	－ －	70.0% 70.0%	上段　広小路線地区 下段　東郊線地区
635箇所の大規模盛土造成地において第二次スクリーニング調査の優先度決定し、第二次スクリーニング調査に着手する。	0%	－	100%	

全体事業費	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	1,543百万円	A	1,536百万円	B	百万円	C	7百万円	効果促進事業費の割合 Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	0.5%

交付対象事業

A1　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	備考
A13-001	防災	一般	名古屋市	間接	民間	都市防災不燃化促進事業(広小路線地区)	建築費助成 広小路線地区(4.2km)	名古屋市						466	
A13-002	防災	一般	名古屋市	間接	民間	都市防災不燃化促進事業(東郊線地区)	建築費助成 東郊線地区(4.8km)	名古屋市						1,011	
A13-003	防災	一般	名古屋市	直接	名古屋市	宅地耐震化推進事業(東部丘陵地)	大規模盛土造成地の変動予測調査 635箇所	名古屋市						59	
											合計				

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	備考
											合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	備考
C13-001	防災	一般	名古屋市	直接	名古屋市	防災まちづくりの推進	業務委託：市街地の課題と対策の検討	名古屋市						2	
C13-002	防災	一般	名古屋市	直接	名古屋市	防災道路沿道整備検討調査	八熊線,志段味田代町線,新出来町線等	名古屋市						5	
											合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C13-001	都市防災不燃化促進事業（A13-001,A13-002）と関連し、防災道路沿道を含めた都市防災施設の整備状況を踏まえて、市街地の被災状況を想定した上で、事前に地区ごとの市街地の課題を明らかにして防災対策を検討することができる。	
C13-002	都市防災不燃化促進事業（A13-001,A13-002）と関連し、後背市街地を含めた防災道路沿道における整備状況について調査を行うことにより、避難路の整備をすることができる。	

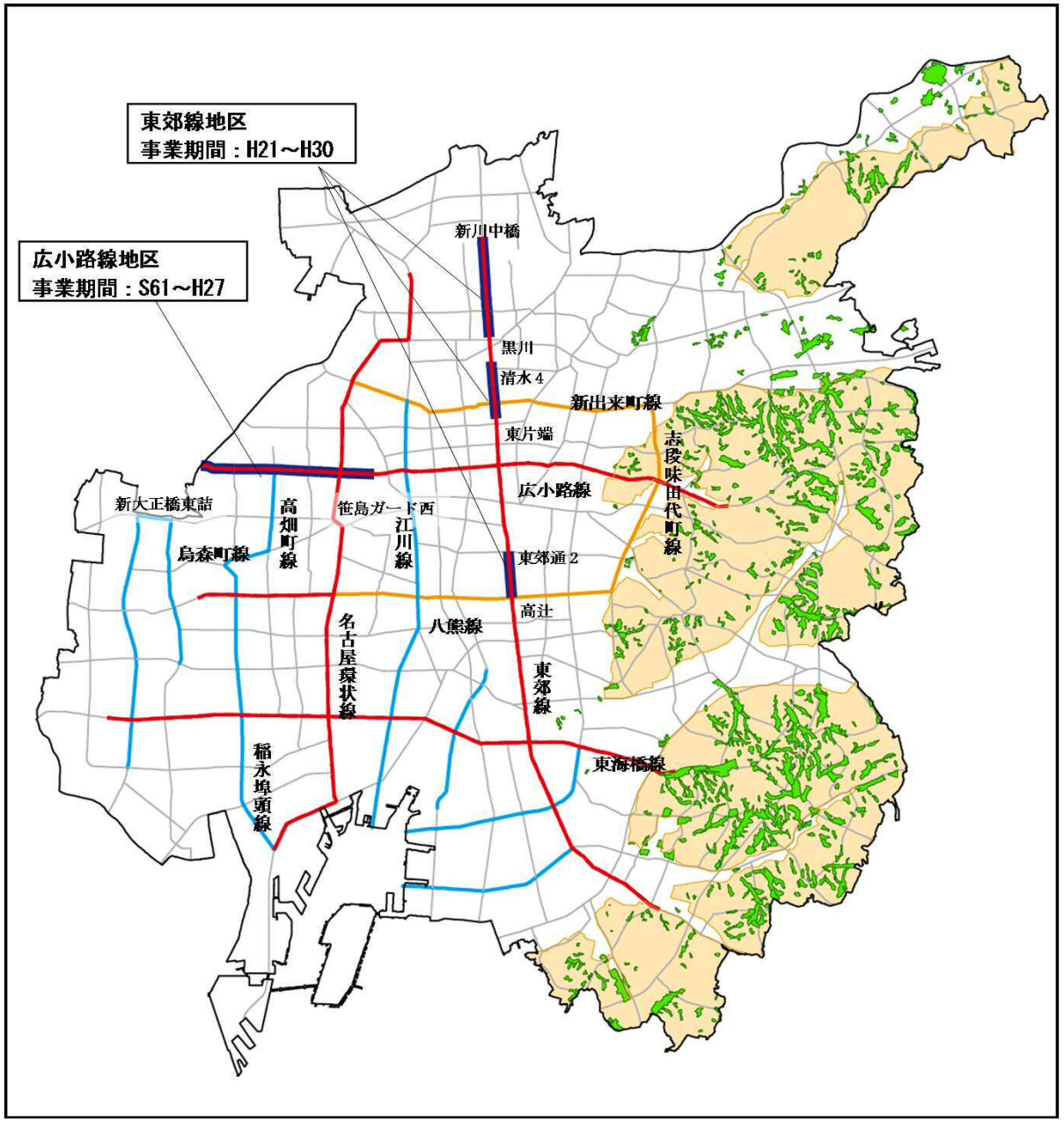
交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額（a）	21.2	13.0	17.38	10.0	3.898
計画別流用増△減額（b）	0	0	0	0	0
交付額（c=a+b）	21.2	13.0	17.38	10.0	3.898
前年度からの繰越額（d）	0	0	0	0	0
支払済額（e）	18.698	9.393	8.397	4.481	3.885
翌年度繰越額（f）	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額（g）	0	0	0	0	0
不用額（h=c+d-e-f）	2.502	3.607	8.983	5.519	0.013
未契約繰越率＋不用率（i=（g+h）/（c+d））	11.80%	27.75%	51.69%	55.19%	0.33%
未契約繰越率＋不用率が10%を超えている場合 その理由	入札差金のため。	申請が見込みを下回ったため。 入札差金のため。	申請が見込みを下回ったため。 入札差金のため。	申請が見込みを下回ったため。	

（参考図面）都市防災推進事業

計画の名称	1　大規模地震に対する都市の防災性向上		
計画の期間	平成27年度　～　平成31年度　（5年間）	交付対象	名古屋市



凡　例			
	市域		防災道路
	不燃化促進区域		骨格避難路 避難施設周辺の不燃化
	新たな骨格避難路 （火災避難）		新たな骨格避難路 （津波避難）
	防災道路沿道整備検討 調査		防災まちづくりの 推進
	変動予測調査対象 区域（全市）		宅地造成工事規制 区域
	大規模盛土造成地 （635 箇所）		